

第3回「逗子市まちづくり懇話会」会議報告書

日 時 昭和62年12月23日(水)
午前10時～12時15分
場 所 逗子市役所 庁議室

出席者 8名

田村 明会長、長島孝一副会長、相磯富士雄委員、佐藤孝治委員、
高橋志保彦委員、武内和彦委員、中村實委員、藤原一繪委員

欠席者 4名

小林重敬委員、篠原 修委員、鈴木英人委員、長谷川善和委員、

1 会議次第

(1) 発表者 佐藤孝治委員

神奈川県が中心となっている神奈川県地域情報ネットワーク研究会（Kネット研究会）では、アメリカへ地域情報通信基盤整備に関する調査団を派遣しましたが、その調査団のコーディネーターとして出席されて感じられたことや、昨年度の地域情報ネットワーク研究部会からの提言の一つでインテリジェント・オフィスの設置について、サテライト・オフィスという考え方をいれて地域の情報化を考えるということに関連のありそうなこととして、別紙の報告書（未定稿）を参考に約40分間お話がありました。

(2) 懇 話

テレコミュニケーション（在宅勤務など）が進んでいった場合の在宅勤務の問題、あるいはインテリジェントビルと企業や第3セクターのかかわり、地方自治体との問題、また勤務形態が今後ますます変っていく中での様々な問題について懇話されました。

2 懇話会で決定された事項等

(1) 部会の設置及び部会員について

情報化に係る部会を設置することになりました。

また、これとは別に、まちの産業的可能性、文化的可能性を含めたまち全体の活性化を考えていくには何をしていたらよいのかなど、まちづくりという大きな視点にたって検討をしていく必要があるということで部会を設置することになりました。

両方の部会とも詳しい内容までは話し合われませんでしたので、部会名は決定しておりません。

なお、情報化に係る部会の部会員には佐藤孝治委員が推薦されましたが、他の委員さんについては後日調整をすることになりました。

(2) 次回の発表者

鈴木英人委員に決まりました。テーマは未定です。

(3) 次回の開催について

日 時 昭和63年1月20日(水)
午前10時～正午
場 所 逗子市役所 庁議室

10. SOUTHERN CALIFORNIA ASSOCIATION OF GOVERNMENT (SCAG)

1.日 時：昭和62年10月8日

2.出席者：Mr.Frank Hotchkiss - Director of Regional Strategic Planning,SCAG
Mr.Richard Spicer - Principal of Telecommunication,SCAG
Ms.Pat Mokhtarian - Senior Planner of Telecommunication,SCAG
Mr.Ben Stansbury - Mayor of City of Beverly Hills,Board Member,
Regional Institute of South California

3.報告

南カリフォルニア地方政府協会(SCAG)では、南カリフォルニアにおける電気通信プロジェクトの概要並びにその進行について調査を行った。特に今回の調査では、SCAGの電気通信に関する将来的な施策や在宅勤務などテレコミュニケーションの具体化の方策が中心であった。またSCAGのメンバーであるビバリーヒルズ市長が出席し、具体的な地方政府の電気通信や高度情報化に対する考え方を聴取することができた。

(1)南カリフォルニア地方政府協会

南カリフォルニア地方政府協会(SCAG)は、南カリフォルニア地域の郡政府や地方政府などの政策協議機関である。SCAG設立の目的は、会員の政府機関が共通の問題で合意に達することができ、地域的な問題へのアプローチを促すようなフォーラムの場を提供することにある。SCAGの対象地域には州人口の49%にあたる約1300万人が居住しているため、SCAGは南カリフォルニアにおける大都市圏計画の調整機関としての性格を有している。対象地域としては、ロスアンゼルス、オレンジ、リバーサイド、サンバーナーディノ、ベンチュラ、インペリアルの6郡と150市が入っている。これらの地域は、水道、交通、経済活動、労働市場、住宅市場、社会的、文化的な価値観の点でひとつの地域と考えられている。SCAGの活動財源は、政府機関による会費や連邦政府や州政府からの補助金によっている。

SCAGの対象地域が直面する問題の大きさや複雑さは、急速な人口増加がもたらしたものである。同地域では80年から2000年までに約321万人の人口増が予測されているが、これは現在のロスアンゼルス市分の人口が新たに増加することを意味している。このような急速な人口増に対応するために、SCAGでは大気汚染、水質汚濁、住宅問題、交通システム、地域開発などの課題について地域総合計画の中で施策を明らかにしている。SCAGは、連邦政府、州政府、地方政府の諸機関などと協力しながら計画策定を進めてきた。また、SCAGは連邦補助金の情報センターとしての機能も果たしている。この機能があるために、SCAG地域の主要なプロジェクトは地域政策の目標との一体性を保つことが可能になっている。SCAG理事会の下に、①交通・通信、②地域開発・経済開発・人材開発、③エネルギー・環境に関する3つの政策諮問委員会が設置されている。

この情報は、逗子市
情報公開条例に基づき
交付したものです。
逗子市

(2) SCAGの電気通信に対する取り組みについて

SCAGは、南カリフォルニアの地域計画の策定にかなりのエネルギーを費やしており、交通問題、大気汚染、航空管制といった問題に主要な関心を持っている。特に現在のフリーウェイの交通渋滞の緩和策については、4年間かけて検討を進めている。この問題を解決するためには、電気通信技術の活用による経済活動の分散化やテレコミュティングの促進といったことが緊急の課題となってきた。SCAGとしては、様々な交通管制システムの具体化による地域交通の効率化によって、2012年までに12%の交通渋滞の緩和を目指している。現時点で導入している電気通信技術を活用した交通管制システムとしては、以下のような3つのシステムがある。これらの管制システム以外には、日本の自動車地図情報システムのようなシステムは検討されていないようである。

① コンピュータ・バイパスシステム

フリーウェイ上の車両の流れを平行した道路へ誘導するためのコンピュータシステム

② ヘリコプター管制道路情報システム

ヘリコプターを利用してフリーウェイ上の交通情報を送るハイウェイ・パトロールのラジオ情報システム

③ 自動交通管制システム

フリーウェイに敷設した光ファイバーケーブルを利用して、フリーウェイ上の電光掲示板と信号機をコントロールするコンピュータ化した交通管制システム

(3) 経済活動の分散化に果たす電気通信技術の役割

南カリフォルニアの人口や雇用の成長の2/3は、今後外環地域以外で生じると予想されている(表参照)。このような地域分散化の傾向は、電気通信技術の急速な進歩とともに起こっている。地域分散化や電気通信技術の急速な普及は、①企業の運営費の削減、②労働条件の改善、③市場へのアクセスの改善、④交通渋滞の緩和、⑤地域経済活動の促進などの点で多くの機会を作りだしている。

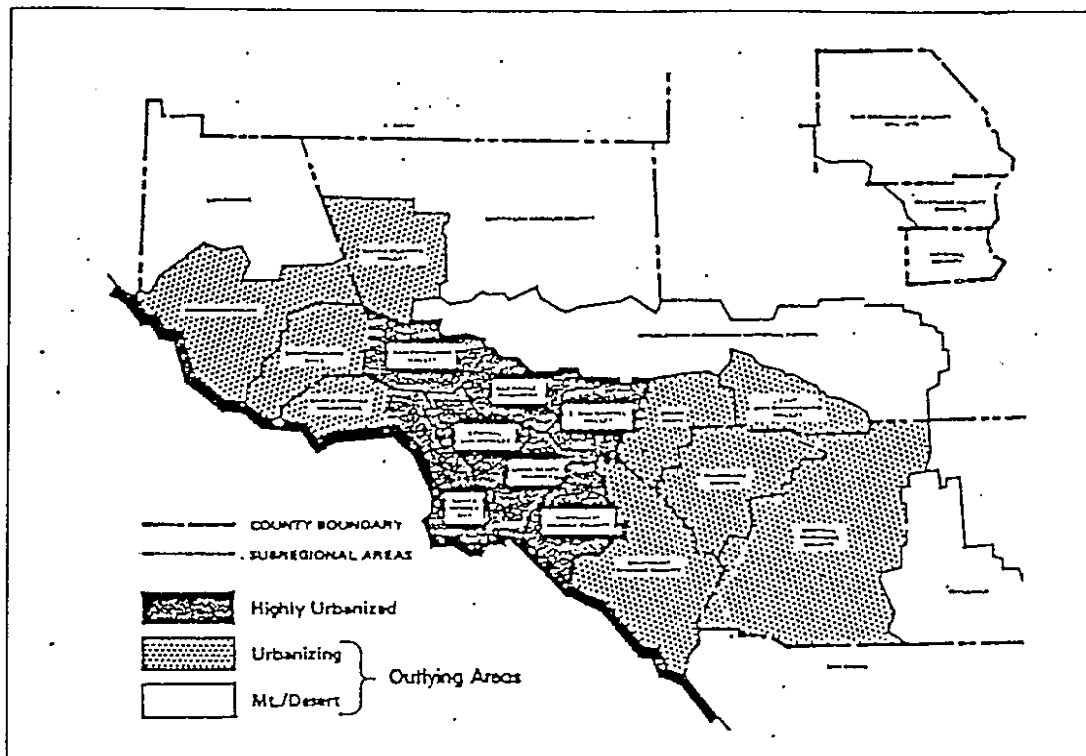
これらの要因がSCAGの施策や地域情報化の具体策を考える上で最も重要な課題であると考えられている。南カリフォルニアの人口は現在約1300万人であるが、2010年には1830万人(自然増+移民の流入)にまで膨張するとともに、就業者数は600万人から900万人に増加すると予測されている。このような人口増の中で分散化のための政策は必然的なものになるが、一方公害問題が更に拡大することになる可能性を持っている。しかし、外環地域の基盤整備費は中心部と比較して小さく、やはり経済活動の比重を外環地域側に拡大していきたいということである。但し、SCAGは施策の実行に際して各々の郡政府に強制力を持つことはできないため政策調整はかなり困難であるとみられる。

(4) テレコミュティング(在宅勤務など)について

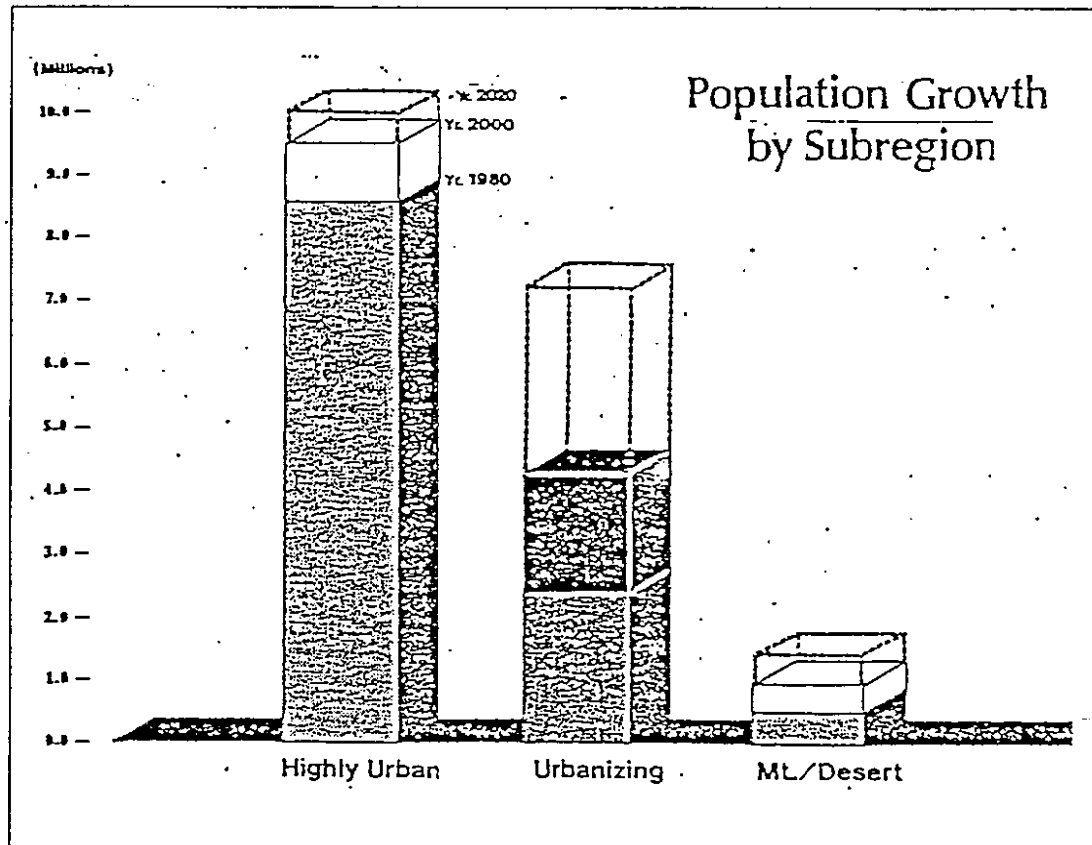
① テレコミュティングとは

テレコミュティングとはセンターオフィスで勤務するのではなく、遠隔地のワークセンターで勤務したり、また在宅勤務を行うことである。テレコミュティングまたは日常的な勤務地以外の場所での勤務という概念は、過去数年間非常な注目を集めてきているものである。テレコミュティングは、交通(大気汚染やエネルギー消費への影響)や土地利

ロスアンゼルスを中心とした南カリフォルニア地域の都市化の状況



地域毎にみた南カリフォルニアの人口予測



用パターンに対する潜在的な影響のために、都市計画や地域計画にとって重要なものになってきている。自宅やサテライト・オフィスでの勤務という点で、通勤時間は全くなくなってしまいか、かなり短縮されることになる。電気通信技術は、長期的にみると地理的な要因にほとんど影響されないという性質を持っているために、居住地や勤務地などに重要な変化を生み出すとみられている。テレコミューティングは、プランナーにとって1)現行及び将来の交通パターンに大きな影響を与えるのか、2)もしそうであるならば、その影響の性質は何であるのか、という点で重要な問題となっている。テレコミューティングの対象となる職種としては、事務職、プログラマー、ジャーナリスト、弁護士、コンサルタント、大学教授、セールスマン、会計士などがあるが、テレコミューティングは労働人口のごくわずかの層に限定されている訳ではない。むしろ、テレコミューティングの可能性はかなり広範であり、対象労働者に受け入れられることはそれ程非現実的ではないと考えられている。

②テレコミューティングの種類

1)在宅勤務(Work-at-home)

現時点において最も一般的なテレコミューティングは在宅勤務であるが、将来的には余り発展性がないと専門家の間ではみられている。

2)サテライト・ワークセンター(Satellite Work Center)

サテライト・ワークセンターは、ひとつの企業がその事業活動の一部を遠隔地点に分散化する事例である。このような事例としてヒューズ・エアクラフト社電子工学・データシステム部門、ロックウェル・インターナショナル社半導体設計部門、パシフィックベル社電話案内部門などがある。

サテライト・ワークセンターは、注意深い計画策定が伴っていない限り全体としての移動時間を増加させることにしかならないということに留意する必要がある。センターの場所選定は移動時間の短縮という点から重要であり、次のような条件がセンターの場所選定にあたってポイントになる。

- ・サテライト・ワークセンターへ通勤する職員が一定の地域に集中していること
- ・機能的に同じような複数のサテライト・ワークセンターがあって、職員が最も近い地点を選択できること
- ・主に新規職員によって構成された新設セクションが設置されること

3)近隣ワークセンター(Neighborhood Work Center)

近隣ワークセンターでは、不特定多数の企業などにオフィススペースの賃貸や売却を行っており、この点がサテライト・ワークセンターと違っている。近隣ワークセンターは電気通信設備及びコンピュータ機器などを備えており、すべてのテナントに対してコピー、事務、ファクシミリ、テレビ会議などの支援サービスを提供するものである。このタイプのテレコミューティングは現状では最も数が少ないが、今後数年間で急速に増加するとみられている。

③テレコミューティングの影響

1)労働者に対する影響

この情報は、逗子市
情報公開条例に基づき
交付したものです。
逗子市

ープラスの影響ー

・通勤時間の削減、・勤務の柔軟性と自治の拡大、・望ましい職業をみつけ、保持する能力の拡大、・職務への集中、・職務環境の改善、・被服・食費の節約、・実績に基づく評価、・家庭や近隣地域の安全性向上、・家族や地域社会とのより密接な関係

ーマイナスの影響ー

・孤独感、・管理者側がみえないこと、・支援サービスの欠如、・特別給付の喪失(パートタイムや委託の場合)、・労働者搾取(光熱費の増加、自宅におけるオフィスワーク用のスペースの必要性)、・家庭から職務を分離することの困難さ、・信頼性の減少

2)使用者に対する影響

ープラスの影響ー

・生産性の向上、・転職率の低減、・人材確保上の優位性確保、・新規労働力へのアクセス、・間接費の削減、・広報活動上の価値

ーマイナスの影響ー

・スタートアップ費及び運営費の負担、・経営スタイル変更の必要性、・データセキュリティの困難さ、・緊急会議開催の困難さ、・忠誠心の喪失、・組織の信頼性についての面目欠如

3)社会的な影響

ープラスの影響ー

・ラッシュアワーの混雑緩和、大気汚染の低減、省エネルギー
・交通関連の社会資本や運営費の軽減、
・生産性の向上と競争優位性による経済的な便益
・移動が限られた労働者の雇用
・家族や地域社会の関係強化
・ある種の犯罪発生率の低下
・柔軟なライフスタイルの拡大
・社会的に有益な土地利用パターンの拡大

ーマイナスの影響ー

・孤独の拡大
・労働者の搾取
・アーバンスプロールの拡大
・情報リッチと情報プアの間社会・経済的な格差拡大

これらのうちマイナスの影響とみられるものは、主にフルタイムの在宅勤務という形態のテレコミュニケーションに伴ったものであり、孤独感、データセキュリティ上の問題、支援サービスなどはサテライト・ワークセンターや近隣ワークセンターなどによって解消で

きるものである。テレコミュートイングはすべての職種に適切である訳でなく、その実施にあたっては労働者と使用者の相互の合意によって行われている。

④テレコミュートイング検討上の他の問題

1)技術的な問題

・コンピュータ等の互換性、・電話サービスの質、・アフターサービス合意書、・ソフトウェアのバックアップ

2)法律上、規制上の問題

・労働組合の反対、・在宅勤務関連の諸法、ゾーニング条例、・責任問題、・税制上の問題

3)コスト上の問題

・テレコミュートイングのコストを労使間でどう配分するか、・使用者にとっての節約

⑤公的部門とテレコミュートイング

公的部門がテレコミュートイングを実現していく中で政策的には幾つかの方法を取りうる。

- ・計画プロセスに電気通信の諸要因を統合すること
- ・ゾーニング条例や許可条例をテレコミュートイングとの関連で再検討すること
- ・開発プロジェクトの中で電気通信技術の統合化を促進すること
- ・テレコミュートイングを実施する企業やディベロッパーに対する駐車規制の緩和
- ・地方政府におけるテレコミュートイング・プロジェクトの実施
- ・移動が限られた人々(老人、身障者、囚人、未婚の母)などに対する職業訓練を充実し、そのことによってそれらの人々が在宅勤務あるいは地域のワークセンターで働けるようにすること

(5)SCAGのテレコミュートイング実験プロジェクト

SCAGはテレコミュートイングプロジェクトを始めた最初の公的機関であり、すでに実験プロジェクトを進行させている。実験では、低所得者黒人地域(ワッツ)の未婚の母に就業の場を与えるという設定でローカル・ワークセンターを作り、潜在的失業者へ労働の機会を与えるということで、かなりの成果を収めた(6ヶ月の期間、20名に対して行い10～20%の効果をあげることができた。仕事としてはコンピュータ実務の未経験者を情報関連事務に従事させた)。

サービス産業等の第3次産業の事務は、事務処理能力の結果だけでその仕事を評価できるため(2000年にはこの分野が全産業の70%を占める時代が到来する)、女性のパートタイマーやフレックスタイム制を導入している企業にとって意味のあるものになると考えられる。また、テレコミュートイングの地域拠点となるサテライト・ワークセンターは、短期間かつ低コストで建設できるために基盤整備も容易にできることになる。

テレコミュートイングプロジェクトは、現在カリフォルニア州政府、ロスアンゼルス市

この情報は、逗子市
情報公開条例に基づき
交付したものです。
逗子市

などの公的部門が実験プロジェクトを開始することになっているが、すでに民間企業によってかなり具体化されたものになっている。但し、民間企業においては新たなビジネスチャンスの拡大という視点から具体化されている。

(6) その他

最後にビバリーヒルズ市のビル・スタンベリー市長より同市におけるOA化、情報化の動きについて若干のコメントがあった。

①市の体制

同市は人口3万人に対して、市職員数600人である。財政規模はロスアンゼルス市の1/10であり、豊かな財源を持っている(人口比では1/100)。現在コンピュータを100台所有しており、だれもが使用できる体制になっている。今後はFAXの利用を拡大していくことを考えている。

②ISDN実験への協力

同市はパシフィックベルの実験地域に指定されているが、その具体的なスタートはこれからである。実験は大都市圏では初めてのことである。特にこの地域は30~40の銀行が所在しており、その預金残高は60億ドルという米国でも有数の銀行の集中地域となっている。従って、この実験ではファイナンシャル・マネージメントに焦点を当てて実験を行うことになる。また、本実験に教育関係のプログラムも組み込みたいという考えが市長から示された。基本的に情報通信政策の目標は「生活の質の向上」であり、職住一体環境の創造、社会環境の改善が情報通信により進むことが最も望ましいことである、という考え方が示された。

(7) 総括

南カリフォルニアにおける電気通信への取り組みの考え方は、集中と分散化というコンセプトに立ちかつ現実に問題となっている現象(交通渋滞や経済圏のドーナツ化現象)を的確に捉え、その解決策として電気通信の進展及び基盤整備並びにテレコミュニケーションという施策を打ち出している。この意味においては、日本における地域開発と異なり、施策が極めて明確化されているといえよう。